

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号  
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店  
(東京都江東区深川二丁目2番20号)  
チヨダウーテ株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	12,182	13,332	25,680
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	801	30	1,018
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	926	5	1,332
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	980	25	1,364
純資産額	(百万円)	10,569	9,987	10,162
総資産額	(百万円)	32,182	32,617	32,706
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )	(円)	65.72	0.37	94.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.8	30.6	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	123	289	586
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	653	820	1,082
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	581	471	270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,375	1,407	1,467

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	19.59	9.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第73期第2四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの復旧に伴い、企業の生産活動や個人消費は持ち直しの傾向が見られるものの、欧米諸国における財政問題等を原因とする円高傾向の継続などにより、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

住宅市場におきましては、平成23年度第2四半期における新設住宅着工戸数は432千戸（前年同四半期比6.1%増）と推移しております。

石膏ボード業界におきましては、東日本大震災の被災地に対する仮設住宅への供給および、サプライチェーンの復旧による建築資材の供給回復に伴う持ち直しなどにより、製品出荷数量が221百万 $m^2$ （前年同四半期比5.9%増）となっております。

当グループにおきましては、昨年より進めてまいりました販売価格の修正が浸透しつつあり、また、費用面では製品加工の集約化・効率化・内製化等による変動費の圧縮に継続して取り組むなど、収益の確保に全力で努めております。

この結果、当グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は133億32百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業利益は1億23百万円（前年同四半期は営業損失6億70百万円）、支払利息等の計上などにより経常利益は30百万円（前年同四半期は経常損失8億1百万円）、四半期純利益は5百万円（前年同四半期は四半期純損失9億26百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、また、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、326億17百万円（前連結会計年度末比89百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比40百万円減）は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比48百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比44百万円減）は、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比1億29百万円減）、機械装置及び運搬具の増加（前連結会計年度末比24百万円増）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比49百万円増）が主な要因であります。

### (負債)

負債合計は、226億29百万円（前連結会計年度末比85百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比5億17百万円増）は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比8億30百万円増）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比99百万円減）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比4億31百万円減）は、社債の減少（前連結会計年度末比1億5百万円減）、長期借入金の減少（前連結会計年度末比3億17百万円減）が主な要因であります。

### (純資産)

純資産合計は、99億87百万円（前連結会計年度末比1億74百万円減）となりました。

これは、自己株式の取得による減少（前連結会計年度末比1億6百万円減）が主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、14億7百万円と前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加額（2億35百万円）、仕入債務の減少額（99百万円）等の資金支出がありましたものの、減価償却費（7億25百万円）等の資金収入により、2億89百万円（前年同四半期は1億23百万円の支出）の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社におけるジプスター生産設備の改造等による有形固定資産の取得による支出（5億75百万円）、投資有価証券の取得による支出（96百万円）等により、8億20百万円（前年同四半期は6億53百万円）の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出（7億49百万円）等の資金支出がありましたものの、短期借入れによる収入（9億62百万円）、長期借入れによる収入（3億円）等の資金収入により、4億71百万円（前年同四半期は5億81百万円）の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,120,000	14,120,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,120,000	14,120,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		14,120,000		3,743,200		4,518,200

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	2,824	20.00
有限会社平田興産	三重県四日市市住吉町15番2号	1,635	11.58
株式会社ゼロシステム	三重県四日市市住吉町15番15号	1,464	10.37
平田美代子	三重県四日市市	634	4.49
基毘商事株式会社	三重県四日市市千代田町288番地	600	4.24
大池久代	愛知県名古屋市長瑞穂区	502	3.55
平田晴久	三重県三重郡菰野町	440	3.11
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	429	3.04
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	347	2.46
平田勝己	三重県四日市市	326	2.31
計		9,204	65.18

(注) Knauf International GmbHの常任代理人は、株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,881,500	138,815	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,120,000		
総株主の議決権		138,815	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ(株)	三重県四日市市住吉町 15番2号	237,400		237,400	1.68
計		237,400		237,400	1.68

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,510,325	1,462,135
受取手形及び売掛金	5,011,376	5,244,713
商品及び製品	1,018,872	976,481
仕掛品	106,443	90,526
原材料及び貯蔵品	1,002,718	1,001,767
その他	1,070,676	892,280
貸倒引当金	61,461	49,854
流動資産合計	9,658,951	9,618,049
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,231,175	5,101,957
機械装置及び運搬具（純額）	5,140,616	5,165,012
土地	9,425,771	9,425,771
その他（純額）	583,994	534,228
有形固定資産合計	20,381,557	20,226,969
無形固定資産	113,071	159,733
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	925,386	974,991
その他	1,633,263	1,648,228
貸倒引当金	26,439	27,943
投資その他の資産合計	2,532,210	2,595,276
固定資産合計	23,026,839	22,981,979
繰延資産	20,335	16,985
<b>資産合計</b>	32,706,126	32,617,014

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,635,308	3,535,751
短期借入金	10,586,431	11,416,444
未払法人税等	70,142	43,355
賞与引当金	216,607	187,264
その他	2,329,807	2,173,200
流動負債合計	16,838,297	17,356,015
固定負債		
社債	1,600,000	1,495,000
長期借入金	2,211,903	1,894,705
退職給付引当金	886,816	876,929
役員退職慰労引当金	115,580	121,670
資産除去債務	116,870	118,115
負ののれん	14,225	13,568
その他	760,037	753,541
固定負債合計	5,705,434	5,273,529
負債合計	22,543,731	22,629,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,743,200	3,743,200
資本剰余金	4,518,200	4,518,200
利益剰余金	1,883,806	1,846,728
自己株式	18,231	124,947
株主資本合計	10,126,975	9,983,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,419	4,287
その他の包括利益累計額合計	35,419	4,287
純資産合計	10,162,395	9,987,469
負債純資産合計	32,706,126	32,617,014

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,182,856	13,332,989
売上原価	8,620,194	8,833,275
売上総利益	3,562,661	4,499,714
販売費及び一般管理費	4,233,605	4,375,962
営業利益又は営業損失( )	670,944	123,751
営業外収益		
受取利息	3,889	5,235
受取配当金	13,968	17,870
受取賃貸料	14,004	18,066
その他	27,255	54,379
営業外収益合計	59,118	95,551
営業外費用		
支払利息	88,531	83,421
減価償却費	49,338	49,332
その他	51,591	56,179
営業外費用合計	189,460	188,932
経常利益又は経常損失( )	801,285	30,370
特別利益		
固定資産売却益	-	1,258
貸倒引当金戻入額	5,047	-
特別利益合計	5,047	1,258
特別損失		
固定資産売却損	73	320
固定資産除却損	8,032	1,214
投資有価証券評価損	10,814	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,221	-
その他	2	-
特別損失合計	95,143	1,534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	891,382	30,094
法人税等	35,466	24,866
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	926,849	5,228
四半期純利益又は四半期純損失( )	926,849	5,228

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	926,849	5,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,523	31,131
その他の包括利益合計	53,523	31,131
四半期包括利益	980,372	25,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980,372	25,903

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	891,382	30,094
減価償却費	704,837	725,104
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,928	10,102
賞与引当金の増減額( は減少)	430	29,343
退職給付引当金の増減額( は減少)	50,397	9,887
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,435	6,089
受取利息及び受取配当金	17,858	23,106
支払利息	88,531	83,421
固定資産除売却損益( は益)	8,106	276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,221	-
売上債権の増減額( は増加)	195,395	235,342
たな卸資産の増減額( は増加)	143,202	59,259
仕入債務の増減額( は減少)	229,040	99,556
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	10,816	-
未払消費税等の増減額( は減少)	52,367	18,950
その他の資産の増減額( は増加)	53,081	12,438
その他の負債の増減額( は減少)	37,868	117,660
小計	10,013	385,759
利息及び配当金の受取額	16,858	22,782
利息の支払額	88,339	81,637
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	41,827	37,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,322	289,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	205,091	12,000
定期預金の払戻による収入	5,089	-
有形固定資産の取得による支出	410,364	575,748
有形固定資産の売却による収入	20	1,449
投資有価証券の取得による支出	28,524	96,676
投資有価証券の売却による収入	1,792	442
子会社株式の取得による支出	5,000	5,000
貸付けによる支出	40,330	34,745
貸付金の回収による収入	28,800	68,747
その他	-	167,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	653,609	820,937

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,498,093	962,812
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	720,084	749,998
社債の償還による支出	105,000	105,000
自己株式の取得による支出	-	106,716
セールアンドリースバックによる収入	-	259,271
配当金の支払額	70,410	42,385
その他	21,212	46,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,387	471,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,544	60,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,848	1,467,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,375,303	1,407,135

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び手形債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	143,491千円	109,667千円
手形債権流動化残高	2,056,758千円	1,901,921千円
	信託手形債権が取立不能等の場合 においてのみ手形債権の買戻し義務 が発生する特約となっております。	信託手形債権が取立不能等の場合 においてのみ手形債権の買戻し義務 が発生する特約となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運賃	2,762,013千円	2,900,999千円
役員報酬	113,110千円	109,267千円
給与・賞与	475,807千円	451,691千円
賞与引当金繰入額	92,912千円	95,907千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,435千円	6,089千円
退職給付費用	40,652千円	43,656千円
減価償却費	38,425千円	52,622千円
試験研究費	69,426千円	86,237千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,714,890千円	1,462,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	339,586千円	55,000千円
現金及び現金同等物	1,375,303千円	1,407,135千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,510	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,306	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	65円72銭	0円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	926,849	5,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	926,849	5,228
普通株式の期中平均株式数(株)	14,102,166	13,964,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

チヨダウーテ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。